

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名		小中学校教育活動指導員配置事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	中島正剛	
	施策	19	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	西高文江	
	基本事業	61	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2223	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	1	
		1	10	1	3	10622・10623			コスト削減優先度評価結果	10	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		H14		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
【事業の内容】 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導助手を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置。											
【業務の流れ】 一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認											
【主な予算費目】 報酬											

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導助手を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導助手を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	小中学校児童生徒	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 小学校教育活動指導助手配置人数 人 イ 中学校教育活動指導助手配置人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	学校生活を充実させ、個性を伸ばし、豊かな心を育む教育を受けさせる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 小学校在籍児童数 人 イ 中学校在籍児童数 人
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	学力が身についている	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 学校生活が楽しいと感じている児童の割合 % イ 学校生活が楽しいと感じている生徒の割合 %
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値 偏差値 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	37,788	38,354	38,502	38,499	38,502	38,502	
	(A) 事業費計	千円	37,788	38,354	38,502	38,499	38,502	38,502	38,502	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
延べ業務時間		時間	590	590	590	590	590	590	590	
(B)人件費計	千円	2,342	2,348	2,348	2,348	2,348	2,348	2,348	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,130	40,702	40,850	40,847	40,850	40,850	40,850	0	
活動指標	ア 人	17	17	17	17	17	17	17	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
	イ 人	3	3	6	6	6	6	6		
対象指標	ア 人	3357	3391	3501	3581	3582	3580	3600		
	イ 人	1718	1710	1671	1681	1680	1690	1700		
成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100		
	イ %	100	100	100	100	100	100	100		
上位成果指標	ア 偏差値	52.1	52.6	53	53.1	53.5	54			
	イ									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	小中学校教育活動指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 全ての児童生徒にきめ細かな教育を実現するためには、担任だけでは目が届かない部分があり指導助手の配置はそのことを解消する一つの手段であり、この事業は政策体系及び意図に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 教育環境の充実、学校設置者の当然の義務である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 小中学校教育現場の事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 小学校においては、きめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 特別支援教育を必要としている児童生徒は、年々増加傾向にあり廃止・休止・削減した場合その影響は非常に大きい。また、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒も年々増加傾向にあり廃止・休止・削減した場合その影響は非常に大きい。
効率性 評価	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在の学校教育現場を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げも適当でない。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 非常勤職員及び臨時職員として採用している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 義務教育に関する事業であり、費用は市が負担するのは当然である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、小学校においては、きめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 小学校においては、きめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			△																				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
人員増になるため財政面での協議が必要

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)